



2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL http://suminoe.jp/
 代表者(役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 2019年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	49,309	0.2	1,351	1.4	1,350	△10.9	493	△43.4
2018年5月期第2四半期	49,195	3.9	1,332	—	1,514	672.8	872	—

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 228百万円(△89.4%) 2018年5月期第2四半期 2,160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	67.20	—
2018年5月期第2四半期	115.68	—

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	89,324	36,781	36.1
2018年5月期	92,181	38,541	36.9

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 32,241百万円 2018年5月期 34,057百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	3.50	—	35.00	—
2019年5月期	—	35.00	—	—	—
2019年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年5月期の期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日~2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	△0.4	3,100	37.9	3,350	42.0	1,900	75.3	258.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年5月期2Q	7,682,162株	2018年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	593,970株	2018年5月期	139,368株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年5月期2Q	7,347,963株	2018年5月期2Q	7,543,554株

※当社は2017年12月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、日本国内での災害の影響が一部みられたものの、堅調な企業収益および雇用、所得環境に支えられ、景気は底堅く推移しました。海外においても、米国を中心に回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦等を背景に、先行きに対する警戒感が強まりました。

このようななか、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の2年目である当期の第2四半期における連結業績は、売上高493億9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益13億51百万円（同1.4%増）、経常利益13億50百万円（同10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益がなくなったこと等から4億93百万円（同43.4%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

業務用カーペットでは、インバウンド効果により、ホテルや商業施設向けの新築およびリニューアル案件での受注が伸長しました。一方、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は、国内では大型案件もあり売上は前年同期を上回りましたが、海外輸出は台風の影響でコンテナの手配が困難となり、出荷が遅れ、売上は前年同期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、市場環境の低迷が続き、売上は前年同期を下回りました。カーテンでは、医療・福祉・教育施設向けのコントラクトカーテン「Face」は大型案件もあり、好調に推移しましたが、一般家庭向けは低調となり、売上は前年同期を下回りました。壁紙では、新築・リフォーム向けの「ルノンホーム」や、機能性壁紙「ルノン リフォームプロ」が堅調に推移しましたが、量産タイプの「ルノン・マークII」が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高166億31百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失29百万円（前年同期は営業利益1億24百万円）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、「平成30年7月豪雨」の影響に加え、新規商材の販売拠点を海外に切り替えたこと等から、売上、営業利益ともに前年同期に届きませんでした。一方、海外では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。米中貿易摩擦の影響が懸念されるなか、アジアでは、日系自動車メーカーのシェアが拡大している中国や、生産台数が回復基調のタイで、売上を順調に伸ばしました。北米では米国子会社Suminoe Textile of America Corporationの収益改善が進み、メキシコでも売上が好調に推移しました。

車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。鉄道向けは、JRおよび私鉄の新車案件やリニューアル改造工事で内装材の受注が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。バス向けは、前期に引き続き新車および既存車の内装材需要が低調に推移し、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高298億45百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益18億51百万円（同10.9%増）となりました。

(機能資材事業)

消臭・フィルター関連は、新規受注の獲得と暖房機向け消臭フィルターが好調に推移したことにより増収増益となりました。ホットカーペットは、受注数を伸ばしたものの製品原価の上昇により増収減益となりました。建築用ルーフィング材および土木用遮水シート材は好調に推移しました。ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン®」および浴室向け床材は、前年同期に届かず減収減益となりました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高27億60百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1億95百万円（同19.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少し、893億24百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、525億円42百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、367億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億85百万円減少し、47億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、3億50百万円の支出（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、11億63百万円の支出（前年同期は2億34百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、31億52百万円の支出（前年同期は7億52百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期見通しに関しましては、2018年7月13日に発表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531	4,851
受取手形及び売掛金	17,449	19,725
電子記録債権	5,607	5,687
商品及び製品	11,077	10,819
仕掛品	1,788	1,885
原材料及び貯蔵品	3,768	4,081
未収還付法人税等	125	109
その他	3,439	2,854
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	52,770	49,995
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,600	17,616
その他(純額)	9,537	9,732
有形固定資産合計	27,138	27,348
無形固定資産		
	1,085	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	8,346
繰延税金資産	1,136	1,363
その他	1,215	1,181
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	11,187	10,742
固定資産合計	39,411	39,328
資産合計	92,181	89,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,571	15,021
電子記録債務	4,783	4,399
短期借入金	13,588	13,652
未払法人税等	550	379
訴訟損失引当金	472	—
その他	3,906	3,991
流動負債合計	37,872	37,444
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,308	4,796
繰延税金負債	547	562
役員退職慰労引当金	382	90
退職給付に係る負債	4,065	4,046
その他	4,963	5,101
固定負債合計	15,767	15,097
負債合計	53,639	52,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,822	11,052
自己株式	△364	△1,819
株主資本合計	22,664	21,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,154	2,528
繰延ヘッジ損益	11	△2
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	600	633
退職給付に係る調整累計額	△170	△154
その他の包括利益累計額合計	11,393	10,802
非支配株主持分	4,484	4,539
純資産合計	38,541	36,781
負債純資産合計	92,181	89,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	49,195	49,309
売上原価	39,247	39,246
売上総利益	9,947	10,062
販売費及び一般管理費	8,615	8,710
営業利益	1,332	1,351
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	84	84
持分法による投資利益	24	—
為替差益	23	—
不動産賃貸料	117	118
その他	105	111
営業外収益合計	357	320
営業外費用		
支払利息	130	165
持分法による投資損失	—	31
為替差損	—	18
不動産賃貸費用	16	16
訴訟損失引当金繰入額	—	38
その他	29	52
営業外費用合計	175	321
経常利益	1,514	1,350
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	667	—
特別利益合計	670	11
特別損失		
固定資産除売却損	4	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	2,180	1,347
法人税、住民税及び事業税	655	505
法人税等調整額	241	8
法人税等合計	896	513
四半期純利益	1,284	833
非支配株主に帰属する四半期純利益	411	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	493

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	1,284	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△626
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	153	19
退職給付に係る調整額	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△27
その他の包括利益合計	875	△605
四半期包括利益	2,160	228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	463	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,180	1,347
減価償却費	846	877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△88	△90
支払利息	130	165
持分法による投資損益(△は益)	△24	31
固定資産除売却損益(△は益)	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△667	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,811	△2,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	76	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△132	70
未収消費税等の増減額(△は増加)	264	19
未払消費税等の増減額(△は減少)	143	△89
その他の流動資産の増減額(△は増加)	501	554
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50	162
その他	228	374
小計	705	869
利息及び配当金の受取額	141	159
利息の支払額	△131	△165
訴訟関連損失の支払額	—	△531
法人税等の支払額	△490	△778
法人税等の還付額	403	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△126
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△1,502	△11
有価証券の売却及び償還による収入	1,504	14
有形固定資産の取得による支出	△617	△653
有形固定資産の売却による収入	3	10
無形固定資産の取得による支出	△62	△187
投資有価証券の取得による支出	△8	△331
投資有価証券の売却及び償還による収入	919	0
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	△1,163

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	611	△278
長期借入金の返済による支出	△585	△586
リース債務の返済による支出	△325	△299
自己株式の取得による支出	△0	△1,454
非支配株主からの払込みによる収入	33	—
配当金の支払額	△264	△263
非支配株主への配当金の支払額	△220	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752	△3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	△4,685
現金及び現金同等物の期首残高	6,930	9,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,088	4,725

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式454,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,454百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,819百万円となっております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いを見直しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,027	29,501	2,592	49,121	74	49,195	—	49,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	5	1	330	99	429	△429	—
計	17,350	29,507	2,594	49,452	173	49,625	△429	49,195
セグメント利益	124	1,669	242	2,036	37	2,074	△741	1,332

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益の調整額△741百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,631	29,845	2,760	49,237	71	49,309	—	49,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	367	4	1	372	88	460	△460	—
計	16,998	29,850	2,761	49,610	159	49,769	△460	49,309
セグメント利益 又は損失(△)	△29	1,851	195	2,017	43	2,061	△709	1,351

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△719百万円が含まれております。
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。